

環 境 活 動 レ ポ ー ト

{ 平成22年度 環境活動結果報告 }

(H22年7月～H23年6月)

平成23年7月20日

平成23年11月30日(改訂)

タマテクノシステム株式会社

目 次

- I. 環境方針
- II. 事業の概要
- III. エコアクション21認証取得状況
- IV. 環境活動の推進体制
- V. 平成22年度の環境目標と実績及び平成23年度の目標と取り組み
- VI. 平成22年度の環境活動の取り組み結果の評価
- VII. 環境関連法規への違反、訴訟等の有無
- VIII. 代表者による全体評価と見直し

I. 環境方針

タマテクノシステム株式会社は情報通信システムの設計、施工、保守運用事業者として、その事業活動が環境に影響を与えていることを認識し、可能な限り環境向上に向け、次のことを実践する。

- 1) 事業活動から発生する環境負荷の低減、環境リスクを未然に防ぐとともに継続的な改善をはかる。
- 2) 環境活動を実践するにあたり、事業活動に密接する省資源、省エネルギーの推進及び廃棄物の削減について目標を定める。
- 3) 実践は「環境活動評価プログラム」(エコアクション21)により、計画、実施、維持し、次の活動に重点的に取り組み、社会に貢献する。
 - (1) 一般廃棄物、産業廃棄物の削減
 - (2) 二酸化炭素排出量の削減、水資源の削減
 - (3) グリーン購入の推進
 - (4) 関連する法規制等の遵守
- 4) 環境方針はすべての従業員に周知する。

平成22年4月1日
タマテクノシステム株式会社
代表取締役 山下 巖

II. 事業の概要

1. 事業者名

タマテクノシステム株式会社 代表取締役 山下 巖

2. 活動拠点概要

1) 本社及び大阪支店

(H23.6 末現在)

名称	本 社	大 阪 支 店
所在地	東京都渋谷区上原 1-26-16	大阪府大阪市都島区片町 2-2-40
責任者	取締役 加藤 幸男	支店長 福井 明信
連絡先	Tel 03-3465-4377 fax 03-3465-4368	Tel 06-4801-9177 fax 06-4801-9178
従業員	107名	15名
事務所	335.06m ² (2階～5階)	76.03m ² (賃貸ビル)
売上高	全社 1107百万円 (前年 919百万)	
事業内容	情報通信ネットワーク設備の設計・据付・調整・運用、情報処理機器の設計・据付	

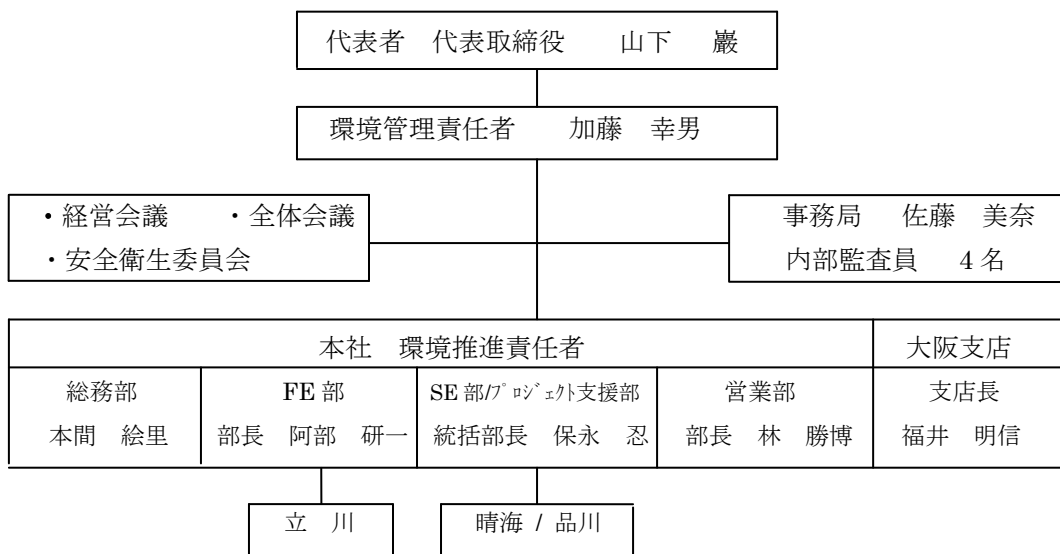
2) 立川(事)、晴海(事)、品川 (事)

名称	立川(事)	晴海 (事)	品川 (事)
所在地	東京都立川市錦町 1-5-17	東京都中央区勝どき 2-10-14	東京都港区港南 2-4-7
電 話	042-540-7533	03-5547-2945	03-5769-3210
従業員	3名	3名	2名
事務所	39.68m ² (賃貸ビル)	75m ² (賃貸ビル)	49.58m ² (賃貸ビル)

III. エコアクション21 認証取得状況

1. 当社は環境活動を実践するに当たり、「エコアクション21 環境経営システム (EA21)」の認証・登録を取得 (H18.1.11) し、H22.1.11 更新登録を致しました。
2. 認証・登録の対象活動範囲
 - ・ 情報通信ネットワーク設備の設計・据付・調整・運用、情報処理機器の設計・据付
3. 認証・登録日、登録番号
 - ・ 認証・登録日 2006年1月11日 ・登録番号 0000561
 - ・ 更新登録日 2010年1月11日 (2009年11月26日 審査受審)

IV. 環境活動の推進体制



V. 平成 22 年度の目標と実績及び平成 23 年度の目標と取り組み並びに中期目標

1. 平成 22 年度の活動目標と実績

当社の 22 年度は、以下の目標を掲げ環境活動に取り組んできました。

1) 平成 22 年度 (H22/7 月～H23/6 月) の目標と実績(全社)

活動項目	相対目標値	実績	絶対値目標	実績	相対値実績根拠 等
一般廃棄物の処分削減	年/1 名 20kg 以下	22.4kg ×	2.0 t	2.49 t ×	本社ビルからの排出を対象
電力使用料金	生産高の 0.36%以下	0.36% ○	95,800kwh	104,052 ×	$104052 \div 785440000 = 0.36\%$
コピー用紙購入量	前年購入実績 $\times \frac{\text{当期物件数}}{\text{前期物件数}}$ 以下	-1400 ○	200,000 枚	216,000 ×	$199000 \times 4663/4268 = 217410$
節水の実行	年 1 名 2.3m3 以下	2.3m3 ○	270m3	259m3 ○	本社ビル、立川が対象
産業廃棄物処分費	工材購入費の 2.0% 以下	1.9% ○	60 万円	732 千円 ×	$732000 \text{ 円} \div 3,8078,000 \text{ 円} = 0.019$
ガソリン使用量	リッター 走行 7.3 km 以上	8.29 km ○	7,000 リッター	7474 ㊦ ×	$61964 \text{ km} \div 7474 ㊦ = 8.29$
二酸化炭素の削減	生産高千円/0.09kgco2 以下	-10,198 ○	55,700kg	60,492 ×	$785440 \text{ 千円} \times 0.09 = 70690 \text{ Kgco2}$
グリーン製品購入推進	グリーンマーク製品を購入実績把握	文房具購入費 909,269 円	グリーン	614,529 円 (67.6%)	
化学物質の使用量把握	化学物質の種別/購入把握	購入は無かった			
環境配慮した業務実行	当社が生産/販売/提供する業務の環境への配慮 (ISO 等取得メーカー品の購入等)				

注：・生産高とは工事、保守物件の見積額の集計としています。

・グリーン購入、化学物質、環境配慮目標は実績がないため数値目標は設定せず実績把握を行った。

・CO2 排出係数：本社 0.418kgco2/kwh, 大阪支店 0.355kgco2/kwh (前年はいずれも 0.378 を使用)

2) 本社、大阪支店別目標と実績

2-1 本社実績 (“本社”には立川、晴海、品川の事務所を含む)

活動項目	相対目標値	実績	絶対値目標	実績	相対値実績根拠 等
電力使用料金	生産高の 0.36%以下	0.39% ×	90,200kwh	98,401 ×	$2599890 \div 660330000 = 0.39\%$
コピー用紙購入量	前年購入実績 $\times \frac{\text{当期物件数}}{\text{前期物件数}}$ 以下	-580 枚 ○	190,000 枚	195,000 ×	$184500 \times 4369/4146 = 194420$
節水の実行	年 1 名 2.3m3 以下	2.3m3 ○	270m3	259m3 ○	$259 \div 111 \text{ 人} = 2.3 \text{ m3}$
産業廃棄物処分費	工材購入費の 2.0% 以下	1.9% ○	50 万円	732 千円 ×	$732000 \div 3,8078,000 = 1.9\%$
ガソリン使用量	リッター 走行 7.3 km 以上	8.5 km ○	5,800 リッター	6214 ㊦ ×	$52874 \text{ km} \div 6214 ㊦ = 8.5 \text{ km}$
二酸化炭素の削減	生産高千円/0.09kgco2 以下	-3870 ○	50,900kg	55,561 ×	$660330 \text{ 千円} \times 0.09 = 59430$
グリーン製品購入推進	グリーンマーク製品を購入実績把握	文房具購入費 652,345 円	グリーン	425,205 円 (65.2%)	

注：一般廃棄物、節水の実行は全社数値と同じ (立川、晴海、品川とも賃貸ビルのため測定不可)

2-2 大阪支店実績

活動項目	相対目標値	実績	絶対値目標	実績	相対値実績根拠 等
電力使用料金	生産高の 0.36%以下	0.39% ×	5,600kwh	5,651 ×	$256206 \div 125109000 = 0.2\%$
コピー用紙購入量	前年購入実績 $\times \frac{\text{当期物件数}}{\text{前期物件数}}$ 以下	-10730 ○	10,000 枚	21,000 ×	$14500 \times 267/122 = 31,730 \text{ 枚}$
産業廃棄物処分費	工材購入費の 2.0% 以下	0% ○	10 万円	発生せず ○	
ガソリン使用量	リッター 走行 7.3 km 以上	7.2 km ×	1,200 リッター	1260 ㊦ ×	$9090 \text{ km} \div 1260 ㊦ = 7.2 \text{ km}$
二酸化炭素の削減	生産高千円/0.09kgco2 以下	-6329 ○	4,800kgco2	4,931 ×	$125109 \text{ 千円} \times 0.09 = 11,260$
グリーン製品購入推進	グリーンマーク製品を購入実績把握	文房具購入費 256,924 円	グリーン	189,324 円 (73.7%)	

注：一般廃棄物、節水の実行は賃貸ビルのため測定不可)

3) 平成 22 年度の実績について

3-1 全社の実績について

平成 22 年度の目標項目は人員や物件数及び生産高等により発生負荷も変化することから、それらに比例する相対値目標と前年の実績を踏まえた絶対値目標の両面にて目標値を設定しました。

これは絶対値のみであると、生産高や物件数等の増減により環境負荷も変化し、目標項目の負荷発生数値も比例することから絶対値の想定が困難でもあります。

また、同様に相対値のみであると業績結果が出てみないと負荷の発生値の適・不適が判断しにくいことから業績結果次第の活動となってしまいます。

従い、業績が前年並みであれば絶対値を、業績が増であれば相対値による努力度を評価し両面から従業員の環境に対する活動意識高揚の継続・促進を行うことに主眼を置きました。

全社の結果として、絶対値では節水以外は目標値達成はできなかったものの、反面相対値目標では一般廃棄物以外は目標を達成できましたが、これは H21 年度業績 (919 百万円) に比し H22 年度業績 (1106.8 百万円) が結果として 20% 強上回ったことが要因であります。

本来、業績見込みは予算時に検討すべきですが、当社は建設業の要素が強く経済情勢による急激な業績変化が強く、不透明性が高く環境目標への絶対値のみの設定では状況変化に弱い面もありますので、今後とも相対値と絶対値の両面での設定にて活動を遂行いたします。

3-2 本社実績について

本社の実績のうち相対値目標では電力使用料金が未達でありましたが、顧客納入機器の事前評価を社内で行うことにより、現場作業の効率化を狙ったものであり、機器動作に要する電力消費が増加しました。

また、絶対値では節水以外は未達でありました。

これは、電気、用紙、ガソリンの相対値については生産高、物件数等が H21 年度に比し大幅に増加したものであり、絶対値の目標設定は立川、晴海、品川の状況を想定し、概ね H21 年度実績に見合った数値設定で活動しましたが達成できませんでした。

3-3 大阪支店実績について

大阪支店は相対値目標では電力とガソリンの使用量が未達でありました。

また、絶対値では産廃処分以外は未達でありました。

これは生産高、物件数とも H21 年度比で約 240% 増となり、絶対値での目標設定時の業績想定以上の結果となったものであります。

4) グリーン購入、化学物質、環境配慮の業務については過去の実績がなかったので、H22 年度は実績把握に注力しました。 今後はグリーン購入は事務用品を対象に数値目標を設定、化学物質及び環境配慮の業務については、目標値設定が困難なため引き続き基本的考え方の PR と実績把握を行ってまいります。

2. 平成 23 年度（H23.7/1～H24.6/30）の目標概要

1) 目標値については、更なる環境負荷削減の意識高揚をねらいとして、前年度同様に人員、生産高及び業績等の変化に追随する相対目標値設定をするとともに、絶対目標値も設定し、業容の変化による捉え方と前年実績と業績予想を踏まえた絶対数値との両面で環境活動の意識強化を図ります。

2) 主たる目標値については以下のとおりです。（本社地区、大阪支店目標）

活動項目	相対値目標		絶対値目標		備考
	本社地区	大阪	本社地区	大阪	
一般廃棄物の処分量削減	年/1人 20kg 以下(注 2)	(注 2)	2.4 t 以下	(注 2)	対象：本社ビルのみ
電力使用量削減 注 1	生産高の 0.36% > 電気料金	同 0.25%	100,000Kwh	6,000Kwh	
コピー用紙購入量	前年購入実績 × $\frac{\text{全製物件数}}{\text{前期物件数}}$	同左	220,000 枚	40,000 枚	
節水の実行	年 1 名 2.4 m ³ 以下(注 2)	(注 2)	265m ³	(注 2)	対象：本社ビル、立川
産業廃棄物処分費	工材購入費の 2.0%	同左	80 万円	15 万円	
ガソリン使用量	リッター/走行 7.8 k m	同 7.5 k m	6,300 リッター	1,500ℓ	
二酸化炭素の削減	生産高千円/0.09kgco ₂	同 0.05kgco ₂	55,500kgco ₂	5,500kgco ₂	
グリーン製品購入推進	事務用品購入額の 65%	同左			
化学物質の使用量把握	当社が使用する化学物質の種類、購入量を把握する				
環境を配慮した業務実行	当社が生産/販売/提供する業務の環境への配慮を PR し実践する。				

注 1) 生産高とは工事、保守物件の見積額の集計としています。

2) 本社地区とは立川、晴海、品川を含む（立川/晴海/品川/大阪支店は賃貸ビルのため測量不可分は数値から除く）

3. 平成 22 年度の環境活動の内容（H23/7 月～H24/6 月）

数値目標を達成するための主たる取り組みとして以下を実行していきます。

- 1) 省エネに関する取り組み
 - ・ 昼休みの消灯の実施、階段利用（EV 不使用）の励行
 - ・ 事務所不在時の消灯、事務機器及び空調設備の電源 off 及び温度設定の適正化の励行
- 2) 廃棄物処分量
 - ・ 分別廃棄の徹底、工材の過剰手配削減と有効利用の実施
- 3) 水使用量
 - ・ 節水の呼びかけ、水漏れ点検の実施
- 4) コピー用紙
 - ・ 縮小コピー、裏紙使用、Eメール化、会議資料等のペーパーレス化の PR と実行監視
- 5) CO₂ 削減
 - ・ 当社の CO₂ 発生は電気、ガソリンが主であることからそれらの省エネと経費節減を PR
- 6) グリーン製品購入
 - ・ 事務用品等を数値目標とし、工事材料購入については ISO 取得会社からの製品購入を指導
- 7) 化学物質、環境を配慮した業務等
 - ・ 化学物質については使用抑制の PR と監視を行い、環境を配慮した業務についても PR し意識高揚に注力
- 7) その他の取り組み
 - ・ 各目標の実績値等を毎月提示し、意識高揚、改善点を指摘し目標を達成させる。
 - ・ 環境パトロールの実施（職場、現場）
 - ・ 活動状況については内部監査員による監査を実施し、活動の維持・改善を行う。

4. 中期目標 (24年度：H24/7月～H25/6月 25年度：H25/7～H26/6月)

活動項目	H24年度	H25年度	備考
1. 一般廃棄物の処分量削減	<ul style="list-style-type: none"> ・ H23年度の結果と業容の変化、人員等を加味し設定する。 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 同 左 	<ul style="list-style-type: none"> ・ H23、H24年度の数値目標はH22年度の結果を持って大阪支店を含め目標設定する。
2. 電力使用料金削減			
3. コピー用紙購入量			
4. 節水の実行			
5. 産業廃棄物の処分費			
6. ガソリン使用量			
7. 二酸化炭素の削減			
8. グリーン製品購入推進			
9. 化学物質の使用量抑制	購入監視と抑制 PR		
10. 環境を配慮した業務実行	意識高揚に向け PR		
11 その他			
・ 法の関連事項整理	○		・ 事業に関する法規の確認
・ 取引関係者の参加要請	○		・ 協力会社に協力要請
・ 本社社屋改修	○		<ul style="list-style-type: none"> ・ 但し、業績を配慮
・ 省エネ照明器具導入	○(2階)	○(3階)	
・ 低公害車導入		○(立川車)	
・ 自社用マニュアル整備	○(注1)		

注1 2009年版ガイドラインより、自社に関連する事項を抽出して従業員への活動マニュアルとして簡素化し維持・推進する事項を周知する。

VI. 平成 22 年度の環境活動の取り組み結果の評価

1. 平成 22 年度の取り組みとして、省エネ抑制（電気、ガソリン）、廃棄物排出の抑制（紙、ゴミ）物質投入抑制（コピー用紙、工事材料）、水資源の節減、産業廃棄物抑制、二酸化炭素排出量削減、グリーン購入促進等を中心に活動してまいりました。

2. 平成 22 年度の全社の活動結果として以下が指摘できます。

1) 活動項目で事業活動に対するインプット資源等は電気、コピー用紙、水、ガソリン、工事材料等であります。

① コピー用紙の消費は取引上の確証を文書保存が必要なため見積書、請求書、物件毎の取引先への報告書及び物件資料作成等々で、主として物件数に左右されることから前年の購入実績数に対し今期物件数と前年物件数比の相対値では、今期物件は前期に比し全社で 360 件程増加し相対目標値を逆算すると、226,150 枚となりますが、実績は 2316,000 枚で 10,150 枚程の購入減となりました。

また、絶対値では前年実績（199,000 枚）を踏まえ、購入数を 200,000 枚と設定し物件増を吸収するために社内会議資料のデータ化や裏紙使用、コピーミスの排除等の活動を行ったが 216,000 枚で 16,000 枚の購入増となりました。

② その他のインプットの目標値も相対値では、主として電力は仕事量に比例することから工事・保守の生産高（施工額）に、水は人員数に、またガソリンについては走行距離との相対値で目標を設定しましたが、概ね目標を達成できました。

これは月々の負荷発生状況を周知し、抑制を呼びかけ意識高揚を図ったこと並びに、目標値を相対値化したことにより業績や物件数の変化にも追従できた考えます。

一方、絶対値では節水の実行を除き達成できませんでしたが、数値結果としては年間で 10%以下の超過であったことは前年との業績比で勘案すると決して大幅ではないと判断しますが、今後は絶対値目標に対する更なる意識高揚を図っていき、両面での目標達成とアウトプットへの影響改善を図っていきます。

③ グリーン購入、化学物質の使用量削減については過去実績がなく、活動としてはグリーン製品と化学物質の種別と環境への影響の PR に努めるとともに購入状況をチェックしました。

グリーン購入のうち、工事材料はケーブル類の購入のみ実績把握（但し、ISO 取得会社の製品）できました。

また、文房具についてはグリーンマークについた製品購入を徹底し、購入量を把握できました。

今後は文房具の購入を目標値とし、工事材料については種類も多いため数値化は行いませんが、意識高揚に注力していきます。化学物質は購入していませんでした。

2) 活動項目で事業活動からのアウトプットとしては、一般廃棄物、産業廃棄物及び二酸化炭素の排出であります。

① 一般廃棄物の排出量は本社ビルより排出する生活ごみで、人数との相対値目標で 1 人当たり 20 kg 以下としましたが、結果は 1 人 22.4kg となりました。

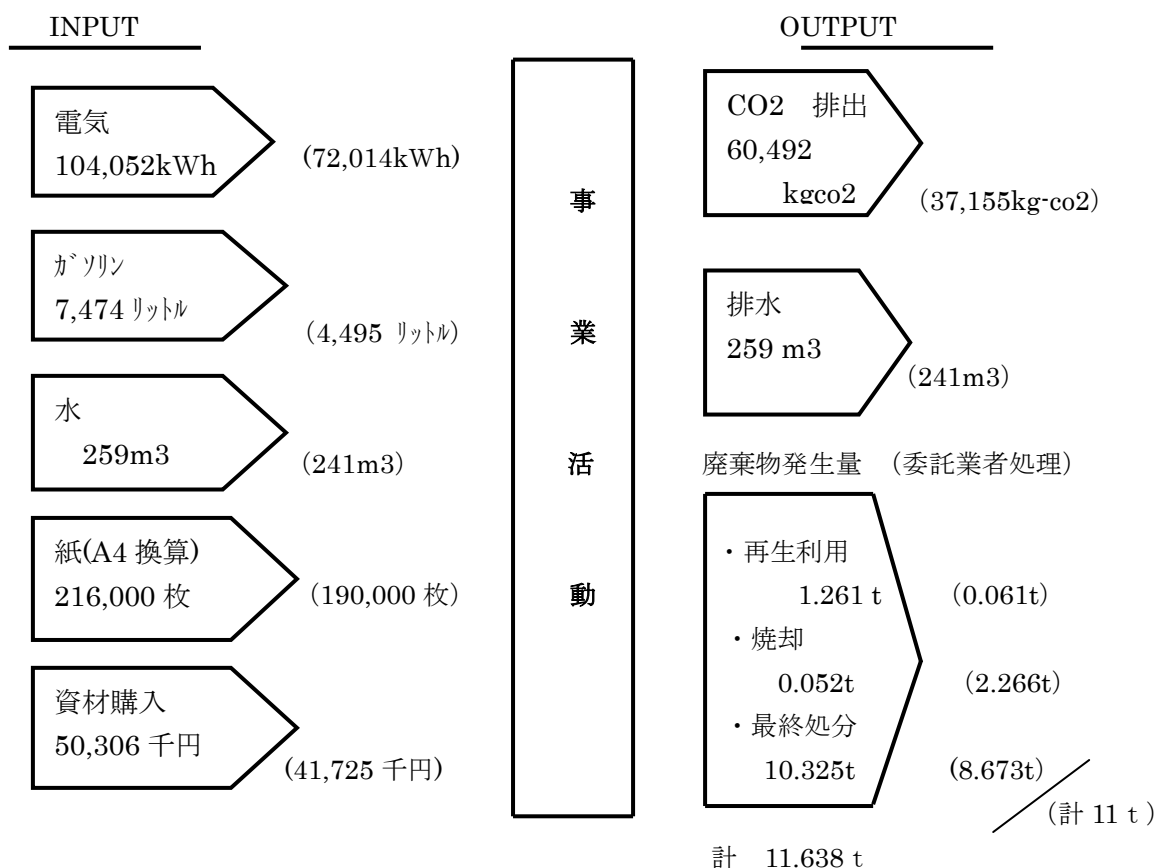
また絶対値では年間 2.49 トンとなり大幅な超過となりました。

② 二酸化炭素排出量については当社は電気、ガソリンの消費が要因であることから電力量抑制、車両運転時の走行方法を PR してきました。

結果として相対値目標は達成できましたが、絶対値ではインプットの絶対量が超過したことから達成することができませんでした。

③ 産業廃棄物の排出については相対値では達成しましたが、絶対値では目標値を達成する事ができませんでした。これは機器や器具の産廃が大幅に増加したためであります。

- ④ 環境に配慮した業務の実行については製造業ではないため実績把握ができませんでしたが今後とも主旨を PR していきます。
- 3) 各活動項目については、今後とも相対値と絶対値にて目標値を設定して両面からの課題を分析し、状況と対策を報告し周知し改善していきます。
- 4) 環境経営に関する活動としては、職場/現場パトロールの実行で課題の把握、目標値及び電気料金や階別のコピー費用及び消費電力量を月別に進捗報告を行い、安全衛生委員会との連携で意識高揚活動を推進して行くとともに経費節減に寄与していきます。
- 5) H23.7.7日に内部監査員の研修を EA 事務局にお願いし4名が受講しました。今後、内部監査員による社内監査で更なる活動の維持・改善を図っていきます。
- 6) 以上を踏まえ、日常の行為が環境に影響することを全社活動として周知・指導し、分析結果を活動に取り組み、意識高揚と今後の目標達成並びに絶対値削減に反映させていく所存です。
3. 結果として平成 22 年度の**全社**としての環境マスバランスは以下であります。
 { () 内の数値は**本社のみ**の平成 21 年度分を示す。}



VII. 環境関連法規への違反、訴訟等の有無

1) 当社に関連する法規等の列挙とそれに対する違反や訴訟の状況は以下の通りです。

名 称	違反/訴訟	名 称	違反/訴訟
環境基本法	無し	国等による環境物品等の調達の推進等の法律	無し
循環型社会形成推進基本法	無し	環境の保全のための意欲増進及び環境教育の推進に関する法律	無し
棄物の処理及び清掃に関する法律	無し	消防法	無し
資源の有効な利用の促進に関する法律	無し	労働安全衛生法	無し
建設廃棄物処理ガイドライン	無し	中央区歩きたばこ及びポイ捨てをなくす条例	無し
建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律	無し	港区を清潔できれいにする条例	無し
都民の健康と安全確保する環境に関する条例	無し	大阪府廃棄物の処理及び清掃に関する法律	無し
都廃棄物の処理及び再利用に関する条例	無し	大阪府生活環境の保全等に関する条例	無し
都廃棄物の処理及び再利用に関する規則	無し	大阪市廃棄物の減量推進及び適正処理並びに生活環境保持に関する条例	無し
きれいなまち渋谷をみんなで作る条例	無し		
立川市安全で快適な生活を確保するための喫煙制限条例	無し		

・環境関連法規等への違反はありません。尚、関係当局よりの違反等の指摘は過去3年間ありません。

2) 苦情等の受付

平成22年度（H22/7月～H23/6月）は苦情等は特にありませんでした。

VIII. 「代表者による全体評価と見直し」 (H22年度 H22/7月～H23/6月)

1. 取組状況の評価

平成 22 年度の重点取り組みとして、一般廃棄物・産業廃棄物の削減、二酸化炭素排出量の削減、水資源の削減、関連法令の遵守を基本に、具体的な取り組みとして省エネの推進（電気、ガソリン）、廃棄物の削減（紙、ごみ、産業廃棄物）、物質投入抑制（用紙・工材）、水資源の節減並びに二酸化炭素排出量の削減、グリーン購入等に取り組んできており、各活動の数値目標に対する進捗を毎月開催の全員参加の会議にて個々の課題を提供し、周知し、従業員への意識高揚を図った。

当社としては電気、ガソリンの使用量削減が二酸化炭素排出量削減の源として、毎月の発生量を発表し、電気、ガソリンの削減促進を周知、注力したことは評価できる。

2. 全体評価

事業の業績、人員の増減等により発生負荷も変化することから、19 年度より活動項目に対する目標値を絶対値から物件数や生産高、人員等に比例させる相対値設定のみで活動としてきたが、22 年度は相対値設定と絶対値設定を加えたことにより、日常業務と発生負荷への工夫を呼びかけ、経費節減の PR も行うなど環境経営にも踏み込んでおり、更なる意識高揚に結びついている。

活動結果は相対値目標は概ね達成できたが絶対値目標が未達は今後の課題であり、目標の立て方と活動方法への管理の配慮も必要である。

1. 環境活動の見直しについて

- 1) 活動については平成 22 年度の活動手順を基本的に継続して実行すること。
- 2) 活動状況に対する内部監査を実施し、更なる改善を行うこと。
- 3) H23 年度の活動は EA21 の 2009 年度版ガイドラインにより実行すること。

平成 23 年 7 月 20 日
タマテクノシステム株式会社
代表取締役 山下 巖

以 上